

コロナ禍の子育て負担と相談支援のあり方について

○高祖 常子

(認定 NPO 法人児童虐待防止全国ネットワーク理事)

概要及び研究目的

2020年1月にコロナ感染者が日本で初めて確認された。4月全国に非常事態宣言が出され、その後2021年にも緊急事態宣言が出される事態となった。保育所や幼稚園、子育てひろばなどは軒並みクローズされ、宣言終了後も「医療従事者以外は登園を控えるように」というような園もあった。緊急事態宣言が終わった後、保育所や幼稚園は感染対策などをしながら次第に通常に踊りつつあるが、子育てひろばや子育てサロンでは、開所はしているものの、人数制限や時間制限をするなど感染症対策をしながらの運営に追われている。

親の働き方も在宅ワークが増加し、親子を取り巻く環境が大きく変わる中、子育てへの負担感と子どもに与える影響はどうだったのか。

本研究では、NPO法人全日本育児普及協会が実施した「在宅勤務増加に伴う子育て負担と子どもへ与える影響の実態調査」の結果などをもとに考察し、相談支援の在り方を提言するものである。

倫理的配慮

インターネット調査および紙媒体で、倫理的配慮を行った上、実施されている。

調査の視点及び方法

調査は以下のような内容で実施された。

調査期間	2021年10月～2022年1月
調査協力	横浜市内の子育て支援施設、保育園、幼稚園、認定こども園、子育てグループ、地域企業など110か所
調査対象	横浜市在住の0歳～6歳の保護者
調査方法	インターネット及び紙媒体
回答数	376件(全18区)
実施団体	NPO法人全日本育児普及協会

回答者の内訳は、父親46.5%、母親53.5%、年代は30代が66%、40代24.2%、20代9%、50代0.2%。

世帯の雇用状況は、夫婦フルタイム共働き32.3%、専業主婦28.3%、夫婦どちらかが育休中21%、その他となっている。子どもの年齢は、0歳36.7%、1歳29.5%、2歳18.6%、その他となっている。

調査結果のポイント

半数が在宅勤務を利用

自身が在宅勤務を利用している「はい」35.6%、「い

いえ」64.4%。パートナーが在宅勤務を利用している「はい」23.8%、「いいえ」76.2%。半数が在宅勤務を利用しているという結果となった。

子どもとの時間が増え「大変」と感じる人2割

コロナ禍で子どもといる時間が「増えた」人は40.4%。子どもと一緒に時間が変化したことで「大変になった」と感じる人は21.8%。専業主婦(夫)の場合、子どもへの気持ちが「悪くなった」と答えた人は4割弱。

子育て施設で話せる時間、子の預かりの制限

コロナ禍で困ったことの1位は「イベント」が中止になったこと52.6%、「ゆっくり話ができる時間」がなくなった25.5%、「子の預かりの制限」23.7%という結果だった。

考察及びまとめ

ゆっくり話ができる場所の減少

今回の調査は横浜市内のものだが、コロナ禍において、全国的に子育て支援施設の閉所や利用制限が相次いだ。調査のサービスで困ったことの1位は「イベント」が開催されないことだったが、子育て家庭が集える場所がなくなることは、子育て家庭同士が繋がることもそうだが、支援者とつながる機会が減ってしまうことも意味する。子育て施設・サービスで困ったこととして「ゆっくり話ができる時間」を挙げたのが25.5%、4人に1人いたことはこれを裏付ける数値だと言えるだろう。

相談場所のPRとアウトリーチ

子育て施設は閉所しても、電話やメールなどで相談支援をしていたところも少なくないが、場が「閉所」されたことによって、「行き場がない」と感じた親は多い。行政は「相談場所は継続して開かれている」ことを子育て家庭にPRする工夫をもっとすべきだろう。

さらに、コロナ禍において子育てひろばによってはアウトリーチ型支援を強化したところも多かった。利用者宅に電話をかけて様子を伺ったり、紙おむつなどを定期的に配布するタイミングで、相談支援をするという子育てひろばもあった。このように雑談からの相談支援を活用した例も多い。

今後、コロナ以外の感染症がまた流行する可能性もある。相談支援は「待ち」の姿勢ではなく、利用者へのより積極的なアプローチが必要と思われる。

キーワード: 子育て、相談支援、子育てひろば、保育所、コロナ禍、在宅勤務、アウトリーチ、父親、母親